

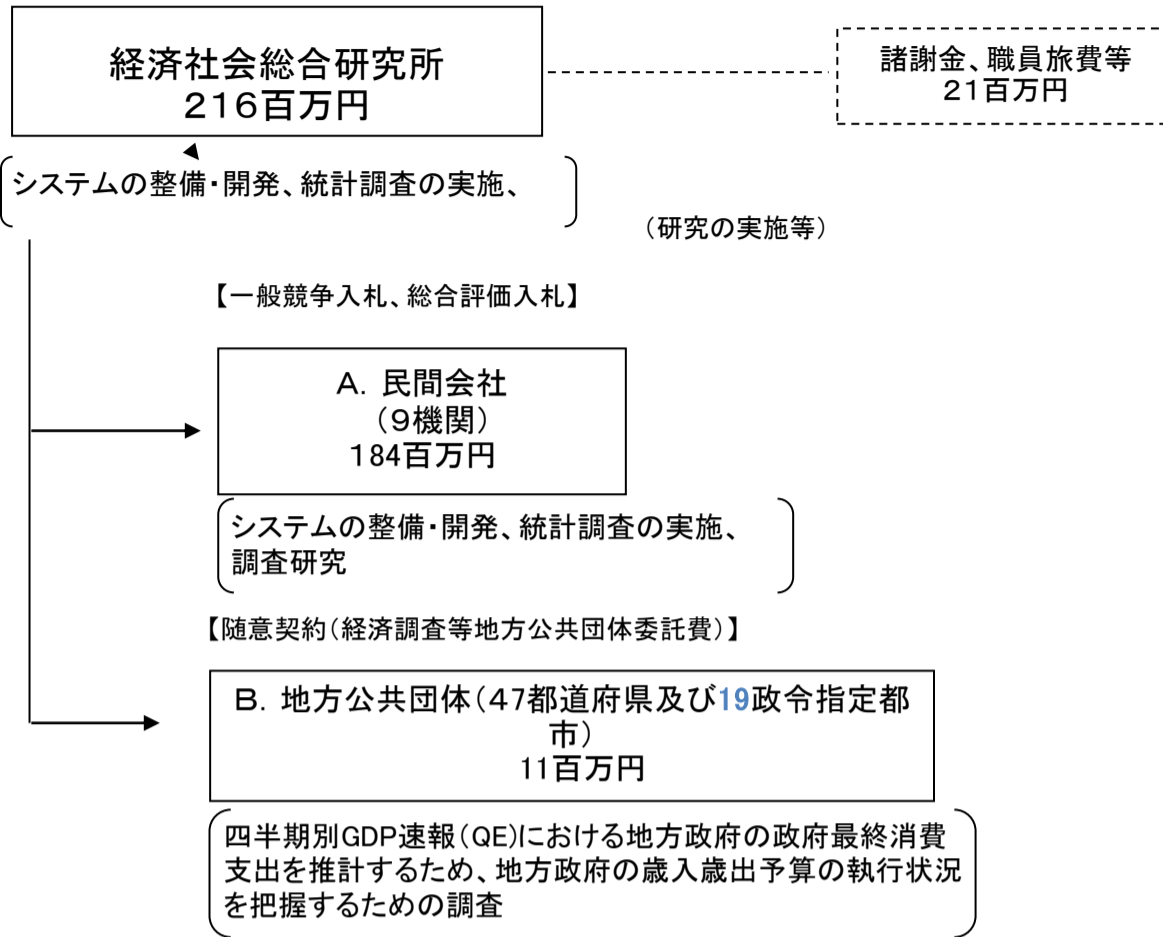
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国民経済計算		担当部局庁	経済社会総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	国民経済計算部		国民経済計算部長 豊田欣吾	
会計区分	一般会計		施策名	16-②国民経済計算			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第5号及び第6号		関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(H21.3閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連の示す国民経済計算体系の基準に則して、国民経済計算の推計を行い、四半期別GDP速報(QE)、国民経済計算年報を公表するとともに、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を行っており、国民経済計算関連統計を作成・整備する。また、基礎資料が不足している分野については、民間非営利団体実態調査等を独自に実施している。これらの事業を通じて政策判断材料を提供し、経済財政政策の企画・推進を支援すること、また国民への情報提供を行うことをその目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民経済計算関連統計の作成のため、推計に必要な基礎調査の実施、推計プログラムの開発や修正、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を請負契約により実施している。また、四半期別GDP速報(QE)における地方政府の政府最終消費支出を推計するため、地方政府の予算執行状況を把握する必要があり、地方公共団体委託調査を実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	257	273	256	283	256
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	257	273	256	283	
	執行額	186	262	216			
執行率(%)	72%	96%	84%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国民経済計算関連統計の作成のため、推計に必要な基礎調査の実施や、地域経済計算やサテライト勘定等の調査研究を行う事業であるため、定量的な成果目標の設定は困難	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国民経済計算関連統計の作成のため、推計に必要な基礎調査の実施や、地域経済計算やサテライト勘定等の調査研究を行う事業であるため、定量的な活動指標の設定は困難	活動実績 (当初見込み)				()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	試験研究費	256.1	226.9				
	職員旅費	4.8	4.8				
	諸謝金	7.3	9.1				
	委員等旅費	3.6	3.6				
	経済調査等地方公共団体委託費	11.4	11.4				
	計	283	256				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○経済・景気等に関する事項は、国民の高い関心事であり、また、経済社会の政策課題に対応した研究や経済財政運営に資する国民経済計算の推計等による政策判断の基礎的材料を提供する業務は、政府の景気判断として作成される月例経済報告でGDPが活用される等適切にその目標が達成されている。</p> <p>○外部委託にあたって、平成19年度以降全て一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。また、平成22年度に委託業務の小口化による参入の容易化を図ったところ。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>10件の委託事業のうち8件が1社応札となっており、契約における競争性の確保、事業の適切な進捗管理などにより、予算の効率的執行に留意すべき。なお、国民経済計算システム最適化事業に関しては、最適化計画の実施期間内において着実に完了するよう、計画性をもって進めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>1社応札への対応については、所全体として取り組んでおり、電子入札・開札システムの導入、入札説明会の任意化等の改善を行った。今後もさらに検討していく所存である。</p> <p>最適化事業についてはCIO補佐官とも連携し、期間内に完了するよう実施する。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.(株)野村総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員経費	17			
事業費	集計内容確認等の業務運営費	28			
	調査用品の送付代	5			
	調査用品の印刷代	6			
税	消費税	3			
計		59	計		0
B.地方公共団体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	非常勤職員代	2			
需用費	コピー代等	8			
役務費	電話、郵便料等	0.4			
使用料、 賃借料	コピー機レンタル代等	0.6			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 野村総合研究所	民間企業投資・除却調査の実査業務	59	1	99.71
2	(株) エス・アール・シー	平成22年度における、新たな資本統計の開発・整備に関する調査研究	19	1	95.66
3	(株) SRC総合研究所	平成17年基準改定に対応する資本ストック推計システム開発作業	14	1	97.61
4	(株) 三菱総合研究所	代数的記述言語によるデフレータ推計のシステムの作成及び評価分析作業	10	1	84.77
5	(株) エス・アール・シー	民間企業資本ストック推計と国民経済計算における資本ストック推計体系との整合性の確保に関する調査研究	10	1	99.67
6	(社) 日本リサーチ総合研究所	平成22年度県民経済計算標準方式推計方法の整備作業	10	2	95.06
7	(株) SRC総合研究所	工業統計代替推計に関する基準改定作業および年次推計への対応のためのシステム整備作業	9	1	99.21
8	(株) SRC総合研究所	平成17年基準改定等に伴う供給側QE推計システムの修正及び開発作業	9	1	91.73
9	(株) リベルタス・コンサルティング	平成17年基準改定の新たな課題に対応するための付加価値推計システムのプログラム開発・修正作業	7	2	91.86
10	(財) 日本不動産研究所	土地資産額推計のための基礎調査資料作成業務	7	1	97.66

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	47都道府県及び16政令指定都市	地方公共団体消費状況等調査	11	—	—